

後継者がいないまま、将来に不安を感じている経営者の方へ



会社の未来、 考えていますか？

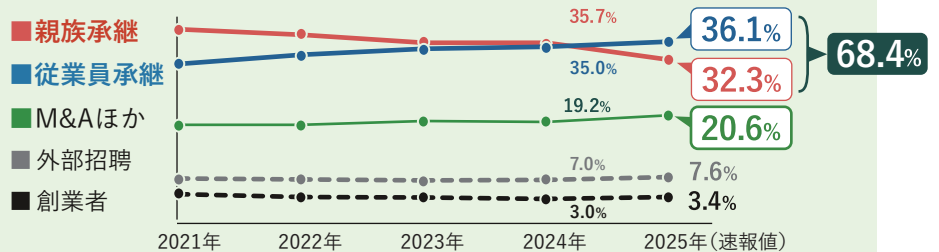


できることから、検討を一步進めてみましょう！

親族・従業員承継が 約7割を占めています

身近な人への承継は、
会社の理念や技術、
取引先との関係を
引継ぎやすい方法です。

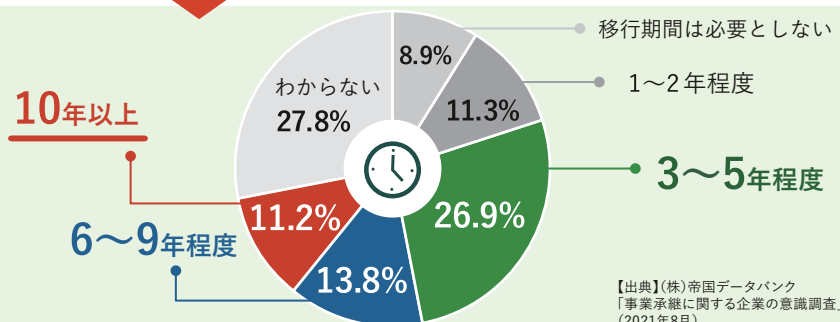
就任経緯別推移



しかし、承継には 時間がかかります

後継者を決めてから事業承継が完了するまで、3年以上かかるケースが多く、事業承継計画を立てるなど早期の準備が必要です。

事業承継する際に後継者への移行にかかる期間

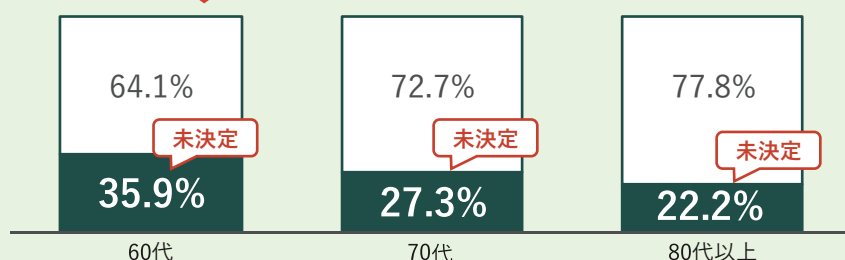


多くの経営者が 未決定のままだ…

60代で後継者が決まっていない企業は約4割と、高い水準にあります。

■未決定 □決定

後継者不在率推移



選択肢がある“今”がチャンスです
未来への準備のために 専門家に相談してみませんか？



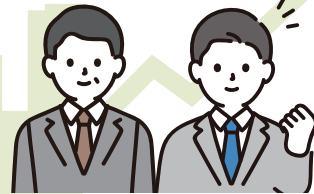
経営者の方々が力強い一步を踏み出すために、
事業承継・M&Aに際して支援する補助金があります。

それが

「事業承継・M&A補助金」

です。

後継者が描く「未来」に向けた 成長への投資をサポート



こんなお悩み
ありませんか？



- ✓ 後継者は決まったものの設備が古い
- ✓ 事業承継を機に新たな販路開拓に取り組みたい
- ✓ さらなる生産性向上に取り組みたい

しかし、
資金的な余裕が無い…

事業承継は
ゴールでは
ありません

▶ 後継者による磨き上げや生産性向上への取り組みが、貴社の将来を左右します。

→ そこで「事業承継促進枠」は、承継をキッカケとした
生産性向上に資する設備投資等の費用の一部を支援！

「5年以内」に親族内承継、従業員承継等を予定している方

現経営者



事業承継



後継者

(親族・役員・従業員)



後継者による磨き上げに、事業承継・M&A補助金(事業承継促進枠)を活用



設備投資



販路開拓



新商品開発等



生産性向上
売上拡大
地域雇用維持へ

概要

補助上限額

800 万円(賃上げ要件を満たす場合は 1,000 万円)

補助率

補助対象経費の1/2 以内(小規模事業者等は2/3 以内)

対象経費

設備費、産業財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費等

加点措置(一例)

事業承継・引継ぎ支援センター、または中小機構地域本部から
事業承継計画の策定支援を受けた場合、審査の加点措置があります。

でも誰に相談すればよい？

まずは、身近な相談先に話を聞いてみることから始めてみてください。

事業承継・引継ぎ支援センター
(国の専門窓口)

中小機構地域本部

商工会・商工会議所

お取引のある銀行、
信用金庫等

中小企業診断士や
税理士などの専門家

最新情報はWebで
必ずご確認ください

事業承継・M&A補助金

検索



事業承継・M&A補助金事務局WEBサイト



お問い合わせ・
相談窓口

事業承継・M&A補助金事務局(事業承継促進枠)



050-3192-6274

お問い合わせ受付時間:

9:30~12:00、13:00~17:00
(土・日・祝日を除く)